

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名

LAGONES VALDEZ Pilar Jakeline (ラゴネ

ス バルデス ピラール ジャケリネ)

論文題目

Challenge of Japanese –Peruvian descendent families in
the XXI century, Peruvian *dekasegi* in Japan: Overview of
Socio Economic Issues of Nikkei

(21世紀における日系ペルー人子孫の家族と日本のペルー
人出稼ぎの挑戦：日系の社会経済問題の概観)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 准教授 新海尚子

委員 名古屋大学 教授 伊東早苗

委員 名古屋大学 准教授 西村秀人

委員 名古屋大学 教授 梅村哲夫

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

日系ペルー人の研究については、いままでも社会学、人類学を中心に、特に1990年の入国管理法改正前後の出稼ぎ労働者と、その家族の日本での生活の研究を中心になされてきた。その中で、2000年以降の出稼ぎ労働者についての研究が、まだあまりないことや、その後の大きな転換点となった2008年のリーマンショックによる出稼ぎ労働者やその家族への影響などはあまり明らかにされてきていなかった。

本研究はこれらの先行研究のギャップを埋めるべく、筆者自身が東海地方および関東地方で実施した日系ペルー人家族への2回のインタビューをもとに、リーマンショック後、他のラテンアメリカ諸国からの日系人に比べ日系ペルー人は母国に戻らなかったことをうけ、1) どのような要素が日系ペルー人家族が日本に残るための決断を下す際、影響を与えているか、2) 日系ペルー人家族のうち、日本で生まれた、もしくは幼いうちにきた日系ペルー人について、どのような要素が日本に残る、また日本で就業する際に重要になってくるのか、について、定量的、および定性的な分析方法を用いて吟味している。

本論文は、全6章からなっている。第1章は、導入、研究課題、フレームワーク、研究方法、概要について述べており、第2章は、日系移民の歴史を1800年代より3つのステージに分けて、各々のステージの特徴および課題を吟味している。第3章は、リーマンショック後の日系ペルー人の出稼ぎ労働者とその家族の社会経済状態について、2009年、および2014年に東海地方および東京で実施した自身の50人に対するインタビュー調査をもとに、ロジスティック回帰分析(Logistic regression analysis)を用いて、金融危機後も日本に残ることを決断するのに重要な要素について分析した結果を示している。また、インタビューの対象者のうち主に5つの家族(夫妻ともペルー人で10年以上滞在している家族、夫妻ともペルー人でリーマンショック前後から滞在している家族、夫がペルー人で妻がブラジル人で10年以上滞在している家族、夫がペルー人で妻がイラン人で10年以上滞在している家族、夫がペルー人で妻が日本人で10年以上滞在している家族)について、より詳しく金融危機前後での生活や社会経済要素への影響を各々の家族に対し、ケーススタディとして吟味している。第4章は、日本で生まれた日系ペルー人や18歳以下で日本にきた日系ペルー人、筆者は“2世”と本論文ではよんでいるが、金融危機以後、彼らの社会経済や生活にどのような影響があったのか、またどのような職についているのか、また就業している場合、就業する際はどのような要素が重要となっているのか、について、主に工場労働者とそれ以外の2グループに分け、各社会経済的要素における違いを統計的に分析している。これらの社会経済的要素は、その前の第3章で重要な要素として見いだされた社会経済的要素も含む。その結果、ジェンダー、生誕場所は、上記2グループの差に対して統計的に有意な関連性をもたないこと、また、婚姻状況、年齢グループ、教育水準、社会福祉厚生の有無、は、上記2グループの差に対し、統計的に有意な関連性を持つことを示している。第5章は、日本に出稼ぎ労働者

論文審査の結果の要旨

としてきた日系ペルー人と日本で生まれた世代の双方で第3章、第4章で示した重要と思われる社会経済的要素に注目しながらライフヒストリーをもとに、1世および“2世”が金融危機をどのように克服してきたのかその軌跡を、まず人口統計学的な属性である生誕場所、年齢、婚姻関係、家族構成員の情報、現在の居住地、取得ビザの種類、教育水準、言語力、経済状況、宗教をふまえ、リーマンショックがおきた2008年から2014年の間、日本滞在中、どのような社会経済的な変化があり、それをどのように克服してきたのか、克服するためには、どのような要素が重要であったのか、また“2世”は、日本で育っているため1世のような言葉の問題がない中、1世と同じ職についていることを示し、1世と“2世”における共通の問題を明らかにしている。

なお、本研究の第3章と第4章の成果は2本の学術論文にまとめられている。

2. 評価

本論文は、日系ペルー人およびその家族が、リーマンショック前後において、日本で出稼ぎを続けるかどうか、の決断を下すのに重要となる社会経済的要素や、また日本に残っている日系ペルー人の“2世”の生活状況、社会経済的状況が、どのような影響を受けたか、について示しており、「金融危機と日系ペルー人の出稼ぎの挑戦」の議論に、一定の貢献をするものである。学位論文として、次の点について評価できる。

1) 2000年以降の先行研究ギャップについて、まず今までの日系ペルー人に関する先行研究が2000年以前の期間に集中していること、また先行研究は、日系ペルー人の教育方法や手段に対しての見解に集中していることを受け、日系ペルー人の社会経済状況や金融危機前後でのその変化に注目している研究がほとんど存在しないことをふまえ、これらの研究課題に注目し、日系ペルー人の金融危機前後の社会経済状況を把握するため、筆者自身による東海地方と東京の日系ペルー人とその家族へのインタビュー調査をもとに、教育、社会的側面に加え社会経済的データを集めて、新しいデータを構築したこと。

2) リーマンショック後に日本に残ることを選択するにあたり、重要となる社会経済的要素を、2回のインタビュー調査をもとに集めたデータで定量的に明らかにしたこと、

3) 日系ペルー人“2世”に対して、ライフヒストリーをもとに金融危機との関わりについて入念にインタビューをし、1世と“2世”が金融危機後の経済的に苦しい時期をどのように乗り越え、また乗り越えるのにどのような要素が重要であったのかを明らかにしたこと。

ただ、同時に、本論文は以下のような不十分な点も含んでいる。

1) 工場労働者および非工場労働者の比較において、その前の章で重要とされた要素を含む社会経済的要素と、工場、非工場労働者の差との関連性を統計的に分析しているが、その結果どのような政策提言がしうるか、というところがあまり明らかではない。

2) 日系ペルー人“2世”に対しては、18歳以下で渡日したすべての人々を“2世”として、くくっているが、18歳以下については、その年齢や性別などによって社会的バツ

論文審査の結果の要旨

クランドがかなり異なる場合があります、インタビュー結果について、かなり詳細に調査しているが、これらの筆者の解釈に基づき、どのような政策につながるのかがわかりにくい。

ただ、これらの点は、本論文の博士学位論文としての価値を損なうものではなく、今後の貢献を期待される。

3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。

論文審査の結果の要旨

論文審査の結果の要旨

論文審査の結果の要旨